

# 新規上場申請のための四半期報告書

(第10期第2四半期)  
自 2023年8月1日  
至 2023年10月31日

株式会社学びエイド

【表紙】

|            |                                            |
|------------|--------------------------------------------|
| 【提出書類】     | 新規上場申請のための四半期報告書                           |
| 【提出先】      | 株式会社東京証券取引所<br>代表取締役社長 岩永 守幸 殿             |
| 【提出日】      | 2024年 4 月22日                               |
| 【四半期会計期間】  | 第10期第 2 四半期(自 2023年 8 月 1 日 至 2023年10月31日) |
| 【会社名】      | 株式会社学びエイド                                  |
| 【英訳名】      | Manabi-aid Co.,Ltd.                        |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 廣政 愁一                              |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都文京区本郷六丁目17番 9 号                         |
| 【電話番号】     | 03-6801-8521 (代表)                          |
| 【事務連絡者氏名】  | 取締役管理部長兼総務課長 杉浦 久恵                         |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都文京区本郷六丁目17番 9 号                         |
| 【電話番号】     | 03-6801-8521 (代表)                          |
| 【事務連絡者氏名】  | 取締役管理部長兼総務課長 杉浦 久恵                         |

# 目次

頁

|                                           |    |
|-------------------------------------------|----|
| 第一部【企業情報】 .....                           | 1  |
| 第1【企業の概況】 .....                           | 1  |
| 1【主要な経営指標等の推移】 .....                      | 1  |
| 2【事業の内容】 .....                            | 2  |
| 第2【事業の状況】 .....                           | 3  |
| 1【事業等のリスク】 .....                          | 3  |
| 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 ..... | 3  |
| 3【経営上の重要な契約等】 .....                       | 4  |
| 第3【提出会社の状況】 .....                         | 5  |
| 1【株式等の状況】 .....                           | 5  |
| 2【役員の状況】 .....                            | 8  |
| 第4【経理の状況】 .....                           | 9  |
| 1【四半期財務諸表】 .....                          | 10 |
| 2【その他】 .....                              | 16 |
| 第二部【提出会社の保証会社等の情報】 .....                  | 17 |
| 四半期レビュー報告書 .....                          | 巻末 |

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次                             | 第10期<br>第2四半期<br>累計期間        | 第9期                         |
|--------------------------------|------------------------------|-----------------------------|
| 会計期間                           | 自 2023年5月1日<br>至 2023年10月31日 | 自 2022年5月1日<br>至 2023年4月30日 |
| 売上高 (千円)                       | 184,004                      | 501,333                     |
| 経常利益又は経常損失 (△) (千円)            | △33,371                      | 110,668                     |
| 四半期純損失 (△) 又は当期純利益 (千円)        | △33,700                      | 93,267                      |
| 持分法を適用した場合の投資利益 (千円)           | —                            | —                           |
| 資本金 (千円)                       | 120,122                      | 120,122                     |
| 発行済株式総数<br>普通株式 (株)            | 10,700                       | 10,000                      |
| A種優先株式                         | 8,046                        | 8,680                       |
| B種優先株式                         | 1,935                        | 2,001                       |
| 純資産額 (千円)                      | 137,359                      | 171,059                     |
| 総資産額 (千円)                      | 261,967                      | 369,742                     |
| 1株当たり四半期純損失(△)又は1株当たり当期純利益 (円) | △16.30                       | 45.10                       |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益 (円)   | —                            | —                           |
| 1株当たり配当額 (円)                   | —                            | —                           |
| 自己資本比率 (%)                     | 52.43                        | 46.26                       |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)          | 28,288                       | 24,109                      |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)          | △1,420                       | △3,905                      |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)          | △17,411                      | 53,010                      |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 (千円)          | 132,833                      | 123,376                     |

| 回次                 | 第10期<br>第2四半期<br>会計期間        |
|--------------------|------------------------------|
| 会計期間               | 自 2023年8月1日<br>至 2023年10月31日 |
| 1株当たり四半期純損失(△) (円) | △11.55                       |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社を有していないため、記載しておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益については、第9期については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、第10期第2四半期累計期間については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株

価が把握できないため記載しておりません。

4. 1株当たり配当額については、配当を実施していないため、記載しておりません。
5. 当社は、第9期第2四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、第9期第2四半期累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
6. 2024年2月8日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っておりますため、第9期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純損失及び1株当たり当期純利益を算定しております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、新規上場申請のための有価証券報告書（Iの部）に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。なお、当社は、前第2四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期累計期間との比較分析は行っておりません。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### ① 財政状態

###### (資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は207,268千円となり、前事業年度末に比べ106,444千円減少いたしました。これは主に現金及び預金が9,456千円増加、売掛金及び契約資産が116,854千円減少したことによるものであります。固定資産は54,698千円となり、前事業年度末に比べ1,331千円減少いたしました。これは主に有形固定資産が1,623千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、261,967千円となり、前事業年度末に比べ107,775千円減少いたしました。

###### (負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は64,627千円となり、前事業年度末に比べ59,427千円減少いたしました。これは主にその他が24,528千円、未払法人税等が19,540千円、未払金が9,946千円減少したことによるものであります。固定負債は59,980千円となり、前事業年度末に比べ14,646千円減少いたしました。これは主に長期借入金が14,578千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、124,608千円となり、前事業年度末に比べ74,074千円減少いたしました。

###### (純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は137,359千円となり、前事業年度末に比べ33,700千円減少いたしました。これは四半期純損失33,700千円の計上に伴い、利益剰余金が同額減少したことによるものであります。

##### ② 経営成績

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、コロナ禍で抑制されていた経済活動の正常化を背景として、内需を中心に緩やかに持ち直しが見られました。

一方で、ウクライナ情勢の長期化に伴う地政学的リスク等による資源価格や原材料価格の高騰、円安に起因する各種価格上昇は継続しており、景気動向の先行きについては依然不透明な状況にあります。

当社が属する教育業界においては、従来からの少子化の流れから企業間競争は依然厳しい状況で推移しているものの、教育デジタル事業につきましては新型コロナウイルス以降のオンライン学習の増加と政府のGIGAスクール構想による教育現場でのスマートフォンやタブレット端末の普及と活用が進み、今後も引き続き市場と顧客層の拡大が見込まれます。

このような状況の中、当社は、『Be a Player. ～教育の「意欲」の機会均等をあまねく達成し、前向きなひとをたくさん作る企業～』という企業理念及び『「教えたい」と「教わりたい」をていねいに紡ぐ。』という経営理念を掲げ、その実現に向かって取り組んでおります。

その中でも、効果の上がる「映像授業」と効率の上がる「管理機能」を搭載した映像学習サービス「学びエイドマスター」を大手学習塾に対して重点的に販売活動を行うほか、教材の「映像授業化」とそれを配信する「配信サービス」を提供する「学びエイドforEnterprise」を教育関連事業者に対して積極的に販売活動を行ってまいりました。

これらの結果、当第2四半期累計期間における売上高は184,004千円、営業損失は32,850千円、経常損失は33,371千円、四半期純損失は33,700千円となりました。

また、当社は教育デジタル事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、132,833千円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの変動要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において営業活動により獲得した資金は28,288千円となりました。これは主として、売上債権の減額116,854千円及び税引前四半期純損失33,371千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において投資活動により使用した資金は1,420千円となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出1,337千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において財務活動により使用した資金は17,411千円となりました。これは、長期借入金の返済による支出17,411千円によるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

新規上場申請のための有価証券報告書（Ⅰの部）に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期累計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

| 種類     | 発行可能株式総数(株) |
|--------|-------------|
| 普通株式   | 40,000      |
| A種優先株式 | 20,000      |
| B種優先株式 | 20,000      |
| 計      | 80,000      |

- (注) 1. 2024年1月15日開催の取締役会決議により、2024年2月8日付で株式分割に伴う定款の変更を行い、発行可能株式総数は8,120,000株増加し、8,200,000株となっております。
2. 2024年2月7日開催の臨時株主総会決議により、定款の一部変更を行い、A種優先株式及びB種優先株式に関する定款の定めが廃止されております。

② 【発行済株式】

| 種類     | 第2四半期会計期間<br>末現在発行数(株)<br>(2023年10月31日) | 提出日現在<br>発行数(株)<br>(2024年4月22日) | 上場金融商品取引所<br>名又は登録認可金融<br>商品取引業協会名 | 内容                                                            |
|--------|-----------------------------------------|---------------------------------|------------------------------------|---------------------------------------------------------------|
| 普通株式   | 10,700                                  | 2,068,100                       | 非上場                                | 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。 |
| A種優先株式 | 8,046                                   | —                               |                                    |                                                               |
| B種優先株式 | 1,935                                   | —                               |                                    |                                                               |
| 計      | 20,681                                  | 2,068,100                       | —                                  | —                                                             |

- (注) 1. 2024年1月29日付で、A種優先株主及びB種優先株主の株式取得請求権の行使を受けたことにより、すべてのA種優先株式及びB種優先株式を自己株式として取得し、対価としてA種優先株式1株及びB種優先株式1株につき普通株式1株をそれぞれ交付しております。これにより、発行済株式総数は以下のとおり増減しております。また、その後2024年1月29日付で当該A種優先株式及びB種優先株式のすべてを消却しております。

| 種類     | 取得請求前<br>発行済株式総数(株) | 増減数(株) | 取得請求及び消却後<br>発行済株式総数(株) |
|--------|---------------------|--------|-------------------------|
| 普通株式   | 10,700              | 9,981  | 20,681                  |
| A種優先株式 | 8,046               | △8,046 | —                       |
| B種優先株式 | 1,935               | △1,935 | —                       |
| 計      | 20,681              | —      | 20,681                  |

2. 2024年1月15日開催の臨時取締役会決議により、2024年2月8日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これにより発行済株式総数は2,047,419株増加し、2,068,100株となっております。
3. 2024年2月7日開催の臨時株主総会決議により、定款の一部を変更し、1単元を100株とする単元株制度を採用しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日                              | 発行済株式<br>総数増減数<br>(株)                          | 発行済株式<br>総数残高<br>(株)                                 | 資本金増減額<br>(千円) | 資本金残高<br>(千円) | 資本準備金<br>増減額<br>(千円) | 資本準備金<br>残高<br>(千円) |
|----------------------------------|------------------------------------------------|------------------------------------------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 2023年8月1日～<br>2023年10月31日<br>(注) | 普通株式<br>700<br>A種優先株式<br>△634<br>B種優先株式<br>△66 | 普通株式<br>10,700<br>A種優先株式<br>8,046<br>B種優先株式<br>1,935 | —              | 120,122       | —                    | 110,122             |

(注) 2023年10月30日開催の取締役会において、A種優先株式634株及びB種優先株式66株を、定款に定める取得条項に基づき取得することを決議し、同日付で自己株式として取得し、対価として当該A種優先株主にA種優先株式1株につき普通株式1株、B種優先株主にB種優先株式1株につき普通株式1株を交付しております。  
また、同日付ですべてのA種優先株式及びB種優先株式は、会社法第178条の規定に基づき、消却しております。

## (5) 【大株主の状況】

2023年10月31日現在

| 氏名又は名称                         | 住所                 | 所有株式数<br>(株) | 発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する<br>所有株式数の割合(%) |
|--------------------------------|--------------------|--------------|---------------------------------------|
| 廣政 愁一                          | 埼玉県さいたま市緑区         | 11,403       | 55.14                                 |
| K&Pパートナーズ2号投資事業有限責任組合          | 東京都千代田区内神田一丁目2番1号  | 5,143        | 24.87                                 |
| K&Pパートナーズ3号投資事業有限責任組合          | 東京都千代田区内神田一丁目2番1号  | 1,712        | 8.28                                  |
| 鈴木 健一                          | 東京都稲城市             | 1,500        | 7.25                                  |
| 共同印刷株式会社                       | 東京都文京区小石川四丁目14番12号 | 700          | 3.38                                  |
| 旺文社イノベーションファンド<br>1号投資事業有限責任組合 | 東京都新宿区横寺町55        | 223          | 1.08                                  |
| 計                              | —                  | 20,681       | 100.00                                |

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2023年10月31日現在

| 区分             | 株式数(株)                                      | 議決権の数(個)                                    | 内容                                                                             |
|----------------|---------------------------------------------|---------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------|
| 無議決権株式         | —                                           | —                                           | —                                                                              |
| 議決権制限株式(自己株式等) | —                                           | —                                           | —                                                                              |
| 議決権制限株式(その他)   | —                                           | —                                           | —                                                                              |
| 完全議決権株式(自己株式等) | —                                           | —                                           | —                                                                              |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式 10,700<br>A種優先株式 8,046<br>B種優先株式 1,935 | 普通株式 10,700<br>A種優先株式 8,046<br>B種優先株式 1,935 | 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。<br>また、1単元の株式数は100株であります。<br>(注) 1、2 |
| 単元未満株式         | —                                           | —                                           | —                                                                              |
| 発行済株式総数        | 20,681                                      | —                                           | —                                                                              |
| 総株主の議決権        | —                                           | 20,681                                      | —                                                                              |

(注) 1. 当社は2024年2月8日付で普通株式1株につき普通株式100株の株式分割を行っております。

2. 当社は2024年2月8日より単元株制度を採用しております。

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、株式会社東京証券取引所の「有価証券上場規程」第216条第6項の規定に基づき、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準じて、第2四半期会計期間（2023年8月1日から2023年10月31日まで）及び第2四半期累計期間（2023年5月1日から2023年10月31日まで）に係る四半期財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

### 4. 最初に提出する四半期報告書の記載上の特例

当新規上場申請のための四半期報告書は、「企業内容等開示ガイドライン24の4の7－6」の規定に準じて前年同四半期との対比は行っておりません。

# 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

|            | 前事業年度<br>(2023年4月30日) | 当第2四半期会計期間<br>(2023年10月31日) |
|------------|-----------------------|-----------------------------|
| 資産の部       |                       |                             |
| 流動資産       |                       |                             |
| 現金及び預金     | 123,376               | 132,833                     |
| 売掛金及び契約資産  | 185,309               | 68,454                      |
| 貯蔵品        | 924                   | 808                         |
| その他        | 7,396                 | 8,557                       |
| 貸倒引当金      | △3,294                | △3,385                      |
| 流動資産合計     | 313,712               | 207,268                     |
| 固定資産       |                       |                             |
| 有形固定資産     |                       |                             |
| 建物         | 56,012                | 56,012                      |
| 減価償却累計額    | △9,117                | △10,784                     |
| 建物（純額）     | 46,894                | 45,228                      |
| その他        | 9,250                 | 10,587                      |
| 減価償却累計額    | △5,476                | △6,771                      |
| その他（純額）    | 3,773                 | 3,816                       |
| 有形固定資産合計   | 50,668                | 49,044                      |
| 無形固定資産     | 166                   | 236                         |
| 投資その他の資産   |                       |                             |
| その他        | 5,233                 | 5,454                       |
| 貸倒引当金      | △37                   | △37                         |
| 投資その他の資産合計 | 5,195                 | 5,416                       |
| 固定資産合計     | 56,029                | 54,698                      |
| 資産合計       | 369,742               | 261,967                     |

(単位：千円)

|               | 前事業年度<br>(2023年4月30日) | 当第2四半期会計期間<br>(2023年10月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------------|
| 負債の部          |                       |                             |
| 流動負債          |                       |                             |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 32,489                | 29,656                      |
| 未払金           | 32,181                | 22,235                      |
| 未払法人税等        | 21,130                | 1,590                       |
| 契約負債          | 11,349                | 8,769                       |
| その他           | 26,904                | 2,376                       |
| 流動負債合計        | 124,055               | 64,627                      |
| 固定負債          |                       |                             |
| 長期借入金         | 64,741                | 50,163                      |
| 資産除去債務        | 8,631                 | 8,643                       |
| その他           | 1,254                 | 1,174                       |
| 固定負債合計        | 74,627                | 59,980                      |
| 負債合計          | 198,682               | 124,608                     |
| 純資産の部         |                       |                             |
| 株主資本          |                       |                             |
| 資本金           | 120,122               | 120,122                     |
| 資本剰余金         | 110,122               | 110,122                     |
| 利益剰余金         | △59,185               | △92,885                     |
| 株主資本合計        | 171,059               | 137,359                     |
| 純資産合計         | 171,059               | 137,359                     |
| 負債純資産合計       | 369,742               | 261,967                     |

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

|              | 当第2四半期累計期間<br>(自 2023年5月1日<br>至 2023年10月31日) |
|--------------|----------------------------------------------|
| 売上高          | 184,004                                      |
| 売上原価         | 83,976                                       |
| 売上総利益        | 100,028                                      |
| 販売費及び一般管理費   | ※ 132,878                                    |
| 営業損失(△)      | △32,850                                      |
| 営業外収益        |                                              |
| 受取利息         | 0                                            |
| 営業外収益合計      | 0                                            |
| 営業外費用        |                                              |
| 支払利息         | 522                                          |
| 営業外費用合計      | 522                                          |
| 経常損失(△)      | △33,371                                      |
| 税引前四半期純損失(△) | △33,371                                      |
| 法人税、住民税及び事業税 | 410                                          |
| 法人税等調整額      | △80                                          |
| 法人税等合計       | 329                                          |
| 四半期純損失(△)    | △33,700                                      |

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

|                      | 当第2四半期累計期間<br>(自 2023年5月1日<br>至 2023年10月31日) |
|----------------------|----------------------------------------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー     |                                              |
| 税引前四半期純損失 (△)        | △33,371                                      |
| 減価償却費                | 3,008                                        |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少)     | 91                                           |
| 受取利息及び受取配当金          | 0                                            |
| 支払利息                 | 522                                          |
| 売上債権の増減額 (△は増加)      | 116,854                                      |
| 棚卸資産の増減額 (△は増加)      | 116                                          |
| 前払費用の増減額 (△は増加)      | △1,118                                       |
| 未払金の増減額 (△は減少)       | △9,946                                       |
| 契約負債の増減額 (△は減少)      | △2,580                                       |
| 預り金の増減額 (△は減少)       | △2,210                                       |
| その他                  | △25,164                                      |
| 小計                   | 46,200                                       |
| 利息及び配当金の受取額          | 0                                            |
| 利息の支払額               | △536                                         |
| 法人税等の支払額             | △17,376                                      |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー     | 28,288                                       |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー     |                                              |
| 有形固定資産の取得による支出       | △1,337                                       |
| その他                  | △82                                          |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー     | △1,420                                       |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー     |                                              |
| 長期借入金の返済による支出        | △17,411                                      |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー     | △17,411                                      |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 9,456                                        |
| 現金及び現金同等物の期首残高       | 123,376                                      |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高     | ※ 132,833                                    |

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

|          | 当第2四半期累計期間<br>(自2023年5月1日<br>至2023年10月31日) |
|----------|--------------------------------------------|
| 役員報酬     | 31,728千円                                   |
| 給与手当     | 35,054 〃                                   |
| 貸倒引当金繰入額 | 91 〃                                       |

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

|           | 当第2四半期累計期間<br>(自2023年5月1日<br>至2023年10月31日) |
|-----------|--------------------------------------------|
| 現金及び預金    | 132,833千円                                  |
| 現金及び現金同等物 | 132,833千円                                  |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期累計期間(自2023年5月1日 至2023年10月31日)

当社は、教育デジタル事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社は、教育デジタル事業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下の通りであります。

|                    | (単位：千円)<br>当第2四半期累計期間<br>(自2023年5月1日<br>至2023年10月31日) |
|--------------------|-------------------------------------------------------|
| 学びエイドマスター          | 50,526                                                |
| 学びエイドマスターforSchool | 52,267                                                |
| 学びエイドforEnterprise | 77,878                                                |
| その他                | 3,332                                                 |
| 顧客との契約から生じる収益      | 184,004                                               |
| その他の収益             | —                                                     |
| 外部顧客への売上高          | 184,004                                               |

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|                                                                       | 当第2四半期累計期間<br>(自 2023年5月1日<br>至 2023年10月31日) |
|-----------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------|
| 1株当たり四半期純損失(△)                                                        | △16円30銭                                      |
| (算定上の基礎)                                                              |                                              |
| 四半期純損失(△)(千円)                                                         | △33,700                                      |
| 普通株主に帰属しない金額(千円)                                                      | —                                            |
| 普通株式に係る四半期純損失(△)(千円)                                                  | △33,700                                      |
| 普通株式の期中平均株式数(株)                                                       | 2,068,100                                    |
| (うち普通株式数(株))                                                          | (1,070,000)                                  |
| (うちA種優先株式(株))                                                         | (804,600)                                    |
| (うちB種優先株式(株))                                                         | (193,500)                                    |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要 | —                                            |

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、第2四半期累計期間については1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
2. A種優先株式及びB種優先株式は、剰余金の配当請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、普通株式と同様の株式としております。
3. 当社は、2024年2月8日付けで普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

当社は、2024年1月15日開催の取締役会決議に基づき、2024年2月8日付けで株式分割を行っております。また、2024年2月7日開催の臨時株主総会により、2024年2月8日付けで1単元を100株とする単元株制度を採用しております。

(1) 株式分割、単元株制度の採用の目的

当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的として株式分割を実施するとともに、1単元を100株とする単元株制度を採用いたします。

(2) 株式分割の割合及び時期

2024年2月8日付をもって2024年2月7日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株を100株に分割します。

(3) 分割により増加する株式数

|                   |            |
|-------------------|------------|
| 株式分割前の発行済株式総数     | 20,681株    |
| 今回の株式分割により増加する株式数 | 2,047,419株 |
| 株式分割後の発行済株式総数     | 2,068,100株 |
| 株式分割後の発行可能株式総数    | 8,200,000株 |

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響は、(1株当たり情報)に反映されております。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年4月15日

株式会社学びエイド  
取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

福 岡 事 務 所

指 定 社 員

公認会計士

吉川 秀嗣

業 務 執 行 社 員

指 定 社 員

公認会計士

堤 剣 吾

業 務 執 行 社 員

## 監査人の結論

当監査法人は、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第216条第6項の規定に基づき、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準じて、「経理の状況」に掲げられている株式会社学びエイドの2023年5月1日から2024年4月30日までの第10期事業年度の第2四半期会計期間（2023年8月1日から2023年10月31日まで）及び第2四半期累計期間（2023年5月1日から2023年10月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社学びエイドの2023年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められ

る四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上